

- ▶ ECBは7月1日にAPPによる資産購入を終了することを決定し、7月の理事会で0.25%の利上げを行う方針を発表。また、9月理事会で大福利上げを行うことを示唆。
- ▶ 経済・物価見通しでは、物価見通しを大幅に上方修正し、高インフレ長期化を示唆。

7月に0.25%の利上げを予告、9月は大福利上げを示唆

ECB（欧州中央銀行）は、6月9日の理事会において、7月1日にAPP（資産購入プログラム）による資産購入を終了することを決定するとともに、7月の理事会で0.25%の利上げを行う方針を発表しました。また、9月理事会でも利上げを行うとし、「中期的なインフレ見通しが変わらずまたは悪化する場合には、より大幅な利上げが適切になる」としました。9月以降については、「漸進的であるが持続的に金利をさらに引き上げることが適切になると予想している」としました。

ラガルド総裁は、5月23日公表のブログでAPPによる資産購入を第3四半期の非常に早い時期に終了する方針を表明し、「7月に利上げが可能」としました。さらに、9月末までに事実上0.50%の利上げを想定していたと見られますが、今会合で9月までの利上げ幅を広げる判断を行ったようです。

今回の会合では、ECBは「高インフレが大きな課題」とするなど高インフレに対する警戒感を強めています。背景には5月のHICP（消費者物価指数）の速報値が前年同月比+8.1%と過去最高となっており（図表1）、ECBの2%インフレ目標を大幅に上回る水準で推移していることがあります。

なお、市場の分断化リスクを回避するための新ツール（ギリシャやイタリアなどの国債利回りの対独スプレッド拡大抑制ツール）については、具体的な政策は言及されませんでした。ラガルド総裁は必要になれば実施する旨のコメントをしています。また、中立金利については、あえて議論しなかったとしています。

今後ECBはインフレ抑制のために、7月に0.25%、9月に0.50%の利上げを実施する見込みです。また、10月以降も継続的に利上げを実施していくとみられます。今後の利上げ幅はインフレ動向次第であるため、賃金やエネルギー価格の動向が注目されます。

物価見通しを大幅に上方修正

今回の経済・物価見通しでは、インフレ率は22年が6.8%（前回3月5.1%）、23年が3.5%（3月2.1%）、24年が2.1%（3月1.9%）と3月時点から大幅に上方修正されました（図表2）。24年もECBの2%インフレ目標を上回るとの見通しが示されました。エネルギー価格や食品だけでなく、幅広い商品やサービス価格も上昇する中、従来よりも高インフレが継続するとしています。また、労働市場の改善を背景に賃金が伸びつつあるとして、基調的なインフレ率が上昇していることを指摘しています。

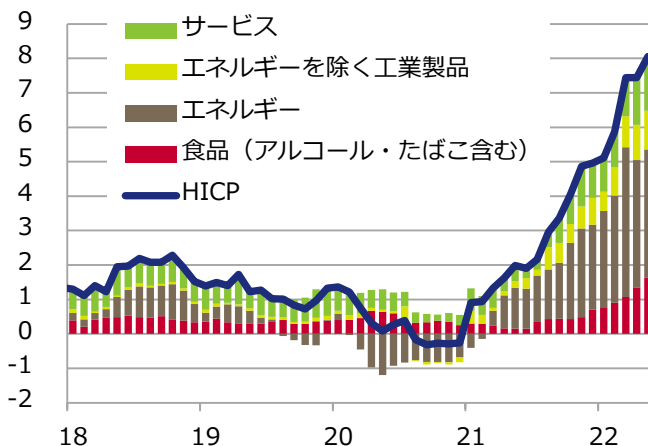
また、実質GDP成長率は22年が2.8%（3月3.7%）、23年が2.1%（3月2.8%）と3月時点から下方修正されました。交易条件の悪化やエネルギー価格の上昇、消費者信頼感の低下が短期的に経済成長率を押し下げるとしています。ただし、コロナ禍からの経済再開や力強い労働市場などにより、経済成長が継続するための条件が整っているとし、24年の実質GDP成長率は2.1%（3月1.6%）と上方修正しています。

（調査グループ 門脇大知 13時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 HICPと寄与度の推移

（前年比、%）



期間：2018年1月～2022年5月（月次）

出所：リフィニティブおよびEurostatのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

注：2022年5月の寄与度はアセットマネジメントOne試算

図表2 ECBの経済・物価見通し

	予想時点	2022	2023	2024
実質GDP (前年比、%)	22年6月	2.8	2.1	2.1
	22年3月	3.7	2.8	1.6
失業率 (%)	22年6月	6.8	6.8	6.7
	22年3月	7.3	7.2	7.0
消費者物価 (前年比、%)	22年6月	6.8	3.5	2.1
	22年3月	5.1	2.1	1.9

出所：ECBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。